

私は豊山町の最高責任者として、町民の皆様から負託をいただきました町政運営の舵取りという重責を、「一人ひとりが大切にされる」という理念のもと、強い決意と覚悟を持って臨んでまいります。

令和5年度当初予算案の概要と施策の基本的な考え方について

それでは、令和5年度当初予算案の概要と施策の基本的な考え方について、申し上げます。

令和5年度は、未来を見据えたまちづくりの施策展開と、DXの推進や環境負荷低減の取組など直面する行政課題への確かな対応を図り、基幹的広域防災拠点関連事業や未来を担う子どもたちへの投資を行うなど町の将来を見据えた予算編成としてまいります。

一般会計の総額は、85億3,500万円であり、当初予算ベースでは過去最大の規模であり、対前年度比11億4,500万円、15.5%の増となっております。国民健康保険をはじめとした特別会計の総額は、33億9,216万4千円で、対前年度比5.896万3千円、1.7%の減となっております。

一般会計の歳入の根幹をなす町税は、全体としては42億5,000万円弱で、対前年度比8,361万円、2.0%の増となっております。

個人町民税につきましては、給与所得や納税義務者の増加により対前年度比3,782万2千円の増、法人町民税に

つきましては、企業の減収により、対前年度比1,633万9千円の減を見込んでおります。

固定資産税につきましては、全体で対前年度比6,362万9千円の増を見込んでおります。主な要因につきましては、家屋が、共同住宅や事務所の新築により2,478万円の増、償却資産は、設備投資の増加を見込み3,846万2千円の増となっております。

航空機燃料譲与税につきましては、コロナ前までの航空需要の回復を見込み、対前年度比1,500万円の増となっております。

繰入金につきましては、財政調整基金から4億763万円、公共施設等保全整備基金から4,141万円を取り崩すなど、基金から合わせて4億4,914万円を繰り入れ、対前年度比1億842万円の増となっております。

町債につきましては、役場庁舎等空調改修工事に1億2,200万円、都市公園用地購入等に4億9,800万円を、それぞれの財源として借り入れます。合わせて6億2,000万円で、対前年度比2億3,600万円の増となっております。

特別会計につきましては、5つの特別会計を設置しております。

国民健康保険特別会計につきましては、療養給付費の減などにより対前年度比2,869万2千円の減となっております。

国民健康保険税につきましては、税率区分のうち、所得割額、均等割額及び平等割額は愛知県に納付する事業費納付金の増額に伴い、引き上げを行いたしめます。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料率の減などにより対前年度比1,784万8千円の減となっております。

介護保険特別会計につきましては、保険給付費の増額などにより対前年度比5,567万8千円の増となっております。

介護サービス事業特別会計につきましては、サービスに見合った所要の額を計上し、公共下水道事業特別会計につきましては、公共下水道事業計画に基づく経費を計上しております。

令和5年度当初予算の主要事業につきまして、第5次総合計画の「施策の体系」に掲げる7つの「まちづくりの目標」に基づき、ご説明いたします。

目標1 快適で活気あふれるコンパクトなまち

はじめに、「目標1 快適で活気あふれるコンパクトなまち」について申し上げます。

愛知県の基幹的広域防災拠点の整備に合わせ、町が整備いたします災害時避難所機能を持たせたアリーナと、賑わい施設の整備につきましては、基盤整備詳細

設計を進めてまいります。また、計画区域内の用地取得にも着手してまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

道路整備につきましては、愛知県の基幹的広域防災拠点の整備に合わせ、町道117号線の道路拡幅工事を実施してまいります。消防学校へのアクセス道路となるとともに、災害時には警察・消防車両等の通行が見込まれることから、道路幅員を12mに拡幅してまいります。また、地震や台風等の災害時におきまして、電柱の倒壊や電線の切断による道路閉鎖を防止するとともに、電力や通信の安定供給を確保するため、道路の無電柱化に向けた詳細設計も進めてまいります。

児童遊園につきましては、法人名またはブランド名等を冠した愛称を付与する権利とした「ネーミングライツ」を新たに導入いたします。

命名権を企業等に付与することにより、企業等の広告の機会を拡大するとともに、新たな財源を確保しながら、より町民の皆様が親しまれる児童遊園としてまいります。

下水道の整備につきましては、新栄、和合、中之町地区を中心に工事を進めてまいります。対象となる広さは6.7ヘクタールとなり、これにより、町全体の61%が供用可能な地域となります。下水道事業につきましては、「下水道事業経営戦略」に基づき、一層の経営健全化に